

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営						
施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	企画政策課、情報広報課、総務課、税務課、市民課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。</li> <li>・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。</li> <li>・行財政改革に継続的に取り組んでいます。</li> <li>・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。</li> <li>・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。</li> <li>・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。</li> <li>・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得よう努めます。</li> <li>・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。</li> <li>・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。</li> <li>・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。</li> </ul>							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	健全な財政運営の推進							
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業③	行政改革の推進							
	基本事業④	機能的な組織運営の推進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	66 (62)	67 (67)	63 (67)	63 (63)	65 (61)	67 (63)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	26 (26)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	22 (18)	22 (22)	18 (22)	18 (18)	21 (17)	22 (18)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)	4 (4)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	15 (15)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,070,317	793,074	691,192	717,820	916,664	1,107,630
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	391,820	181,802	77,348	83,086	316,462	422,046
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	388,985	376,598	415,052	447,765	409,676	444,739
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	41	86	428	1,298	309	16
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	289,471	234,588	198,364	185,671	190,217	240,829
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	175	173	187	188	169	175	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	95,060	96,640	95,820	93,428	92,230	96,650	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	397,446	397,287	385,867	374,833	401,569	428,353	
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,467,763	1,190,361	1,077,059	1,092,653	1,318,233	1,535,983	
効率性 指標	市民1人あたりにおける施策の		円	24,803	18,571	16,325	17,037	21,997	26,869
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	9,210	9,303	9,114	8,897	9,636	10,391
	同 上		円	34,014	27,873	25,438	25,934	31,634	37,259
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	同 上		円	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口（各年度12月末時点）		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	①健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【予算編成・予算執行事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業の見直し等の行財政改革の推進に取り組みました。</li> <li>令和3年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルスの影響により税収が大きく落ち込んだものの、交付税や国の交付金等の活用、行財政改革の推進により財源不足額を最小限に抑制(0.5億円)しました。</li> </ul> <p>【市税賦課・徴収事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付、スマホ納付の推奨の為、案内チラシを納税通知書に同封したりするほか、固定資産税の通知書には、併せて空家の活用や解体に関する案内チラシの同封も行いました。</li> <li>個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、給与支払報告書の提出時に働きかけたり、個別に勧奨するなどの取組みを引き続き行いました。</li> <li>適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数191件、取立金額14,462千円)</li> <li>納税推進員による、現年分の初期滞納者への電話催告による効果的な対応が、コロナ禍の中、徴収猶予申請が多かった固定資産税を除き徴収率向上に繋がりました。</li> <li>収納対策室において下水道受益者分担金などの強制徴収公債権の滞納処分等を行いました。(徴収額54千円)</li> <li>納税方法の拡充としてスマートフォン決済を導入し、納税環境の充実に努めました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
実質公債費比率	%	18.1	14.6	13.5	18.0 13.3	18.0 13.1	18.0 13.3	18.0 12.8	18.0 11.8
市税徴収率(現年分)	%	98.2	98.4	98.4	98.60 98.62	98.65 98.95	99.00 98.93	99.05 99.14	99.20 98.56
※市税徴収率のH30年度以降目標値は、H29年度の実績値を踏まえ上方修正しました。									

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 予算編成事務	234,000	40,272	193,728	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	財産管理事務	324,816,295	324,281,155	535,140	-	財政課
4	一般会計	庁舎管理事務	55,738,900	53,830,849	1,908,051	-	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	290,000	276,078	13,922	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	12,000	9,134	2,866	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,557,805	3,300,857	1,256,948	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,347,000	1,346,400	600	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,225,000	4,566,044	658,956	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	7,140,000	4,907,000	2,233,000	-	財政課
12	予算なし	○ 財政状況公表事務	0	0	0	B	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	15,752,950	15,179,970	572,980	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	6,359,673	5,259,543	1,100,130	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	-	税務課
21	一般会計	○ 市税徴収事務	4,980,000	3,591,337	1,388,663	A	税務課
22	一般会計	○ 軽自動車税(種別割)賦課事務	221,760	219,612	2,148	A	税務課
23	一般会計	○ 出納事務	5,428,000	4,746,677	681,323	A	会計課
24	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
25	一般会計	監査事務費	478,000	290,126	187,874	-	監査委員事務局
26	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	81,000	18,000	63,000	-	監査委員事務局
27							
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			432,845,383	422,046,054	10,799,329		

基本事業概要シート②

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	②総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁議を14回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。</li> <li>・行政経営戦略会議を1回開催し、令和3年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。</li> </ul> <p>【総合計画推進費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次魚津市総合計画の指標に対する令和元年度達成度の把握と市民意識調査を実施するとともに、魚津市総合計画審議会やパブリックコメントを経て第5次魚津市総合計画第11次基本計画を策定しました。</li> </ul> <p>【総合戦略推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを改訂するとともに、第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。</li> </ul> <p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を12月に市ホームページへ公開しました。</li> </ul> <p>【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土曜臨時窓口開設等によりマイナンバーカードの取得促進に努め、マイナンバーカードを活用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付実証事業に参加しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
目標値を達成している施策の割合	%	45.8	39.3	40.6	52.0 36.7	64.0 34.6	76.0 23.4	88.0 28.8	100.0 25.3

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	445,000	278,740	166,260	-	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	369,224,000	360,942,173	8,281,827	-	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	総合計画推進費	6,001,000	5,397,831	603,169	-	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	例規整備事業	3,179,000	2,365,550	813,450	-	総務課
8	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
9	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
10	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	37,737,000	22,984,722	14,752,278	-	市民課
11	一般会計	住民基本台帳記録事務	11,203,000	10,977,206	225,794	-	市民課
12	一般会計	外国人在留関連事務	14,000	9,625	4,375	-	市民課
13	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	322,000	272,079	49,921	-	市民課
14	一般会計	人口動態調査事務	49,000	48,440	560	-	市民課
15	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
16	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
17	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
18	一般会計	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業	6,600,000	6,540,786	59,214	-	市民課
19	一般会計	文書発送事務費	20,291,226	15,859,257	4,431,969	-	総務課
20	一般会計	文書管理事業	4,003,774	3,699,264	304,510	-	総務課
21	一般会計	委託統計調査事務費	18,610,000	15,363,286	3,246,714	-	総務課
22	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			477,679,000	444,738,959	32,940,041		

基本事業概要シート③

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	③行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「魚津市行財政改革集中プラン(R2～R6)」及び「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」について、庁内組織の行財政改革推進協議会を開催して進行管理等の協議を行いました。</li> <li>・事務改善の職員提案等を募集した結果、職員提案は18件、改善報告は7件あり、そのうち採用された10件について、所管課へ実施に向けた指示を通知しました。</li> <li>・魚津市公共施設等総合管理計画及び魚津市公共施設再編方針に基づき、公共施設等の具体的な方針や長寿命計画を示すため、個別施設計画を策定しました。</li> <li>・公共施設使用料の適正化を図る観点から、公民館や体育施設等の一部有料化のための手続きを行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
行政改革集中プランの達成割合	%	46.7	72.7	72.4	80.0 60.0	85.0 63.3	90.0 70.0	95.0 70.0	100.0 100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	行政改革推進事業	177,000	0	177,000	-	総務課
2	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	28,000	16,010	11,990	B	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			205,000	16,010	188,990		

基本事業概要シート④

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	④機能的な組織運営の推進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入効果が高い業務の選定作業を実施し、公金収納消込事務など3業務に導入しました。</li> </ul> <p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。</li> <li>・組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。</li> <li>・行政課題に対応した組織の見直しを行いました。</li> </ul> <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
職員数	人	414	390	377	383 381	379 379	376 380	370 370	369 358
電子申請の利用件数	件	4,310	11,701	13,097	12,000 12,161	12,500 11,939	13,000 14,669	13,500 15,990	13,900 18,877

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	6,254,000	3,510,040	2,743,960	-	企画政策課
2	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	22,829,738	20,009,077	2,820,661	-	情報広報課
3	一般会計	電子計算処理事業	168,888,143	159,978,282	8,909,861	-	情報広報課
4	一般会計	CATV施設管理運営事業	446,000	445,270	730	-	情報広報課
5	一般会計	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業	4,234,153	4,234,153	0	-	情報広報課
6	一般会計	リモート会議環境整備事業(コロナ対策)	4,348,352	4,348,352	0	-	情報広報課
7	一般会計	避難所等公衆無線LAN環境整備事業	36,017,000	32,861,400	3,155,600	-	情報広報課
8	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	-	総務課
9	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	19,608,000	8,368,351	11,239,649	A	総務課
10	予算なし	職員互助会事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	職員健康診断事業	2,849,000	2,110,470	738,530	-	総務課
12	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
13	一般会計	宿日直業務	3,906,000	3,875,187	30,813	-	総務課
14	一般会計	○ 職員研修事業	2,089,000	692,078	1,396,922	B	総務課
15	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			271,927,386	240,828,660	31,098,726		

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行政運営の推進
令和2年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆令和2年度の主な財政指標をみると、財政力指数は前年度同の0.69、經常収支比率は1.7%減の89.6%となりました。その他の指標では、実質公債費比率は1.1%減の11.8%、将来負担比率は7.7%減の104.5%と、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。近隣他市と令和元年度数値で比較してみると、次のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p>&lt;財政力指数&gt; 魚津市 0.69 (黒部 0.69 滑川 0.76 県内市平均 0.64)</p> <p>&lt;經常収支比率&gt; 魚津市 91.3 (黒部 88.6 滑川 85.7 県内市平均 88.2) ← 富山県内では、10市中、10番目</p> <p>&lt;実質公債費比率&gt; 魚津市 12.9 (黒部 11.5 滑川 7.6 県内市平均 10.6)</p> <p>&lt;将来負担比率&gt; 魚津市112.2 (黒部115.0 滑川 7.9 県内市平均 101.4)</p> <p>一方、財政調整基金については、令和2年度末の残高は6億62百万円となりましたが、健全化計画の目標である10億円にはさらなる積立が必要です。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆令和元年度実績に関する施策評価(100%)及び事務事業評価(55.0%)を実施し、各施策の課題及び方針の確認や、事務事業の見直しに活用しています。</p> <p>◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率は、R3.3.31現在27.52%(R2.3.31現在11.27%)であり、全国平均(28.23%)をやや下回っています。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆令和2年度から5か年間の行政改革集中プランについて、達成できた項目は、全体の100%となりました。近隣他市も同様に行政改革の取組を行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆令和2年度当初の職員数は358名で、目標を達成しています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>&lt;予算編成・執行管理事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業の見直し等の行政改革の推進に取り組みました。</li> <li>令和3年度予算編成にあたっては、新型コロナウイルスの影響により収収が大きく落ち込んだものの、交付税や国の交付金等の活用、行政改革の推進により財源不足額を最小限に抑制(0.5億円)しました。</li> <li>財政調整基金については、2億円の積み立てを行い、令和2年度末の残高は6億62百万円となりました。</li> </ul> <p>&lt;市税徴収事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収納率向上のため、口座振替勧奨とコンビニ納付及びスマホ納付周知のチラシを納入通知書(4税)等に同封した結果、口座振替による収納件数は昨年と横ばいの状況ですが、スマホによる納付を加えたコンビニ納付の利用件数は前年度比5.8%上昇しました。</li> <li>引き続き納税推進員を雇用し現年分の催告を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、徴収猶予の申請が多かったことから、徴収率を押し下げた形となり、現年度分収納率が98.6%と昨年度より0.5ポイント低下しました。また、現年度分+滞納繰越分では93.2%と昨年度より0.4ポイント低下しましたが、滞納繰越分徴収率においては0.2ポイント(13.0%)上昇しました。</li> <li>収納対策室では、下水道受益者分担金等について差押え等を実施し、54千円徴収しました。</li> </ul> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>&lt;行政評価推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化の早期実現に向け、施策評価及び事務事業評価の取組を通じて、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの徹底に努めました。</li> </ul> <p>&lt;住民基本台帳ネットワーク事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土曜臨時窓口開設(35回、受付件数2,580件)や市内商業施設での出張窓口開設(3回、受付件数122件)等によりマイナンバーカードの交付率向上に努めました。</li> </ul> <p>&lt;マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードを活用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付実証事業(総務省補助事業)を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。</li> </ul> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>&lt;行政改革推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。</li> <li>厳しい財政状況を踏まえ、公共施設使用料の適正化を図る観点から、公民館や体育施設等の一部有料化のための手続きを行いました。</li> <li>公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を策定しました。</li> </ul> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>&lt;人事管理・職員採用事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来を見据えた未来志向の取組を推進するため、行政組織機構の見直しを行いました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度予算編成では2年ぶりに財源不足(0.5億円)が発生し、財政調整基金の取崩しで対応することとしており、目標の残高10億円に向けて、さらなる積立が必要である。</li> <li>今後、社会保障費の増や学校建設にかかる市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、事務事業の見直しや公共施設の見直しなど、さらなる行政改革を推進します。</li> <li>令和2年度から開始したスマートフォンアプリを利用した納税環境の拡充に伴い、引き続き積極的なPRIに加えて、クレジットカード決済等利用者のニーズや費用対効果等を見極めながら、更なる納税環境の充実に努める必要があります。</li> <li>強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。</li> <li>不動産売却、相続財産管理人の選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取り組みに着手するとともに、県との共同徴収を実施し、成果が上がるよう引き続き取り組む必要があります。</li> <li>困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。</li> </ul> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画、予算、組織及び行政評価が連携する行政運営を推進します。</li> <li>実施事業について、目標の達成状況や、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より実効性の高いものとなるよう見直します。</li> <li>マイナンバーカード取得率向上のため、マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。</li> <li>マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。</li> </ul> <p>【③行政改革の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第6次行政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行政改革集中プランの着実な実行を通じて、さらなる行政改革に取り組みます。</li> <li>公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や跡地等の利活用に取り組みます。</li> </ul> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。</li> <li>クラウドコンピューティングシステム化した基幹及び内部事務系システムについて、RPA導入等による経費節減に努めています。</li> <li>現行の三部制を四部制(企画部、総務部、民生部、産業建設部)とし、企画部内に情報広報課を、企画政策課内に未来戦略室を、それぞれ新設するなど、行政組織機構の見直しにより、将来を見据えた未来志向の取組を推進します。</li> </ul>			